

## 記事紹介

# アベノミクスの罫 高田太久吉

「赤旗」2013年7月11日 7月12日 7月13日付けに掲載

金融・労働研究ネットワーク定例研究会での報告「アベノミクスの何が問題か」（6月29日開催 報告は同ネットワーク 高田太久吉代表）は、インタビューの形で「赤旗」に上、中、下の3回に分けて掲載されました。「赤旗」編集部のご紹介で以下に紹介します。別掲の研究会報告とあわせてご参照ください。

## ◎アベノミクスの罫 上

雇用政策なき経済戦略

中央大名譽教授高田太久吉さん

安倍晋三政権のもと、日本銀行は「異次元の金融緩和」を進めています。その問題点について、中央大学の高田太久吉名誉教授に聞きました。（聞き手 佐久間亮）

安倍政権で内閣参与をつとめるエール大学名誉教授の浜田宏一氏をはじめ「アベノミクス」論者は、わが国の長期デフレ（物価下落をともなう経済不振）も円高も、貨幣現象だと強調しています。つまり、経済回復の重しになっているデフレと円高の責任は、日銀の金融政策にあるというわけです。そこから、デフレ脱却の方法として、2年以内に物価上昇率を2%に押し上げる「これまでと次元の違う金融緩和」を進めています。

この「アベノミクス」にお墨付きを与える議論として、ポール・クルーグマンとジョセフ・スティグリッツが引き合いにだされています。ともにノーベル賞受賞者で「アベノミクス」を高く評価する発言をしています。

### 米の学者も

しかし、クルーグマンやスティグリッツは、ケインジアンですから、金融政策で問題が解決できるとは考えていません。安倍政権のもとで

日銀が進めている金融緩和は、雇用対策や成長戦略が整うまでの時間稼ぎにすぎないという位置づけです。クルーグマンは、「アベノミクス」は成長戦略がはっきりしないと注文をつけているし、スティグリッツは、賃上げ、社会保障、女性や若者の雇用を促進する政策の重要性を指摘しています。

2007年の金融危機までは、各国の中央銀行は、通貨の安定だけに責任を持つべきで、雇用や貿易収支には責任を負わないというのが基本的な考え方でした。そういうことに関与すれば、時々政権に引きずり回され、中央銀行として自立的な金融政策ができなくなる。その結果、急激なインフレ（物価上昇）やバブルが生じてきたことを、歴史は示しているからです。

いま、米国でも第3次量的緩和策がとられ、毎月400億ドルというお金が市場に流れています。しかし、連邦準備制度理事会（FRB）も、こうした量的緩和をいつまでも続けられるとは考えていません。めどとして、米国経済が好転して失業率が6.5%以下に、物価上昇率が2.5%以下になれば、現在の量的緩和策を終了する方向に政策転換を図っています。

現在、米国の物価上昇率はほぼこの目標を達成したので、残っているのは失業率です（5月は7.6%）。したがって、FRBは失業率の推移に注目して政策運営を進めていると思われる。

### EUの変化

これまで徹底的な財政締め付けで財政を健全化し、金融危機を乗り越えようとしてきた欧州連合（EU）でも、緊縮政策一辺倒では立ち行かなく、財政出動による雇用政策に切り替わってきています。

そのなかで、日本だけが2年間で2%の物価上昇達成を目指して、それまではなにがあっても通貨を増発しつづけるという世界に例のない

政策を続けています。これは、世界の動きから見て異常であり、いま起きている経済の根本問題が雇用と賃金にあるという認識が持てないことからくる錯誤だと思えます。

(つづく)

### 異次元緩和

2年間で2%の物価上昇を達成するため、日銀が供給するお金の量(マネタリーベース)を2年間で倍にするというもの。日銀の国債保有額を紙幣の発行残高に制限する「銀行券ルール」を「一時停止」することで、国債購入の上限も撤廃しました。(2013年07月11日 経済面 掲載 著作権=赤旗)

## ◎アベノミクスの罫 中

日本発の経済危機も

中央大名管教授高田太久吉さん

安倍晋三首相の経済政策であるいわゆる「アベノミクス」は、大きくいって三つの罫(わな)に陥っており、それが成功する見込みはほとんどないと考えています。

### 国債破たん

第一は、「国債の罫」です。「アベノミクス」が政策の目玉に掲げている2年以内に2%の物価上昇を達成するという目標と、成長戦略のための国債増発が完全にぶつかるという問題です。

「アベノミクス」が目標にしているように物価上昇が2%以上になれば、国債の利子率も2%以上に引き上げなければなりません。物価が上がっているのに国債の利子が上がらなければ、実質金利がマイナスになり、投資家は国債を買えば買うほど損をすることになるからです。

現在、銀行をはじめ日本の金融機関はばく大な国債を保有しています。日銀の報告によれば、国債の利回りが1%上昇すると、大手銀行が保有する国債の目減り損が3兆数千億円になるといいます。2%なら6兆~7兆円になります。

それだけではありません。そんなに利子率が高くなれば現在の国債を買いかえることも、新

たに国債を発行し続けることもできなくなりません。どの国でも、低利での国債発行を長期に継続すると、国債の利回りを大幅に上昇させる政策は不可能になります。

第二は、「ゼロ金利と流動性の罫」です。金融緩和が続き、すでに金利がゼロに張りついて何年もたっているときに、さらに金融緩和をしても資金は市場に出回らないし、金利も下がりません。日銀がいくら金融機関から国債を買い上げても、そのお金は銀行の日銀預金としてたまってゆき、いずれ金融バブルや不動産バブルを引き起こします。したがって、リフレ論者が言うような投資も雇用も増えません。

### 方向性失う

最後は、「約束と期待の罫」です。安倍政権は、2年以内に物価上昇2%という目標を掲げ、これを達成するまで徹底的な金融緩和を続けると宣言しました。

いったん政権がこのような期限と数値を限定した目標を掲げると、企業も投資家も、期限内に物価が2%まで上昇することを「期待」として織り込んで行動することになります。もし、安倍政権がその目標を達成できなければ、政権に対する市場の信頼はなくなり、金融市場は方向性を失って大混乱になります。

おそらく、混乱は日本だけにとどまりません。1990年代のバブル経済でも、金融緩和で過剰に供給された資金がバブル崩壊とともに大量にアジアに持ち出され、アジア危機を引き起こしました。さらに、それが韓国、ロシア、中南米、最後はニューヨークにまで波及し、世界経済に大混乱を与えたのです。現在の国際金融市場の混迷状態を考えると、「アベノミクス」が行き詰まったときには、アジア危機以上の混乱を世界経済にもたらす可能性があります。

以上のように、物価目標が達成できなければ安倍政権は国民の信頼を失って窮地に陥り、反対に、物価が上昇すれば、今度は財政と金融が行き詰まる。これが「アベノミクス」の陥っている罫です。

(つづく)

(2013年07月12日 経済面)

## ◎アベノミクスの罫 下

行き詰まる資本主義

中央大名誉教授高田太久吉さん

「アベノミクス」がうまくいかないのは、いま起きている経済の根本問題が雇用と賃金にあるという認識が、安倍政権にないからです。

### 構造に矛盾

日本経済の回復を妨げている最大の障害は、通貨の不足ではなく、雇用と賃金が増えないことです。健康で働く意思と能力を持った人たち、とりわけ若年層に、企業は人間らしい雇用を提供することができなくなっています。ここに日本経済だけでなく、世界経済が抱えている最大の問題があります。

大企業がばく大な内部留保をためこむ一方で、きちんとした正規の雇用を増やさず、賃金も上げないのは、大企業の利潤がこの不正常な雇用関係と低賃金に依存しているからです。この状況を改善しない限り、持続的な経済回復はありません。

したがって、労働組合は、雇用増や賃上げを強く要求していかなければいけません。

最近、安倍首相も雇用や賃金について口にするようになってきました。しかし、首相が企業に要請したからといって、企業が本気で雇用と賃金を増やすことはないでしょう。経営者にすれば、労働市場の規制緩和のおかげで、正規雇用を増やさなくても、低賃金の非正規雇用を利用できる。さらに、海外で低賃金労働を利用することもできる。なのに、わざわざ国内で正規雇用を増やし、給与を上げないといけないのか—というわけです。

それが現在の資本主義の姿であり、裏返せばいまの資本主義はそこまで追い詰められているとも言えます。これは、現代資本主義の構造的な矛盾の表れであり、この矛盾を突破する処方せんは、資本主義の構造自体を大きくつくりかえることなしに出てきません。

### 雇用と賃金

したがって、日本でも早期に経済政策の目標

を、的外れのデフレ脱却から、雇用創出と賃金回復に切り替える必要があります。しかし、安倍政権の「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざす成長戦略は、展望のある雇用政策も賃上げも不可能にしてしまいます。

安倍政権が金融緩和に続いて打ち出している、強靱（きょうじん）な国土づくりという成長戦略が意味しているのは、すでに限界が見えはじめている金融バブルを、新たな不動産バブルにつないでゆく戦略でしかありません。

すでに首都圏でも兆候が見られる不動産バブルがさらに膨張すれば、その資産効果を通じて、相乗的な金融バブルをもたらします。それは、1980年代末の金融・不動産複合バブルの再現です。

これを回避するためには、過去数十年間、日本経済を出口のない隘路（あいろ）に追い込んできた新自由主義的な政策を根本的に改める必要があります。

若者に生きがいを与え、かれらの能力を本当に伸ばしていくような仕事、日本社会の将来に対して信頼感や安心感を持てるような雇用をどうやったらつくりだしていけるのか—。雇用創出と賃金確保による経済回復の展望を提示し、そのための政策を打ち出せる政党や政治が、いま求められていると思います。（おわり）

（2013年07月13日 国民運動面掲載  
著作権＝赤旗）